No 4290792

事務事業票

所管部長等名教育部長 桑田 謙治所管課・係名教育サポートセンター課長名沖村 巧

評価対象年度 平成29年度 (2017)

		·画									
事務事業名	数··	≒ +	ナポート事業	£		会計区分			01 一般会	計	
デ1ガテネ ロ		7	ノハ		款項	頁目コード(款−項−目) 9	_	1	_	3
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人	、を育むまち	事業	ミコード(大一中一小	2	_	11	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を	担うひとづくり			基本目標	3	誰もが希望	望をもって ・	暮らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身	につけた子どもの育成	į	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな乳	事らしの事	現
具体的な施策と内容 2 学校教育の充実							施策小項目	2	学び・教育	の充実	
事務事業の概要 (全体事業の内容)										ける様々	
実施手法	● 全部直営		〇 一部委	託	0	全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等											
声	開始年度終了年度					法令による実施義務 〇 1		義務であ	る		
事業期間	平成22年度			未定			(該当欄を選択)		• 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 八代市立幼稚園、小・中・特別支援学校の教職員、保護者 対 象 (誰・何を) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) 教職経験豊かで実践的指導力が高い2名の退職教員(教育サポーター)を 教職員の資質向上と実践的指導力の向上 教育サポートセンターに配置し、以下の支援を行う。 (1)校長・園長の要請により校内研修等の支援及び経営等の相談活動 ・管理職による質の高い学校経営の実現 ・特色ある教育活動の展開 (2)教育課程の編成、実施などの工夫改善のための資料提供 ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化・教職員の資質向上と実践 (3)指導方法や教材選定など教職員への助言 的指導力の向上 (4)保護者を対象とした研修会などでの講話 ・管理職による質の高い学校経営の実現 (5)教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話 等 ・特色ある教育活動の展開 -人あたりの勤務日数 244日(一日5時間45分) ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化 ※H28の一人あたりの勤務日数 200日(一日4時間) 平成29年度教育相談件数 学校 · 園経営相談、生徒指導学習指導相談、校内研修支援等 のべ 570件 20年度净質 │ 2010年度 │ 2020年度 │ 2021年度

コス	スト推	移		27年度決算	28年度決算	見込	30年度予算	見込	2020年度 見込	見込
		事業	業費(直接経費) (単位:千円)	2,268	2,264	4,299	4,469	4,469	4,469	4,469
			国県支出金							
		財源	地方債							
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
			一般財源(特別会計→事業収入)	2,268	2,264	4,299	4,469	4,469	4,469	4,469

教育サポート事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	教育相談(学校・園経営相談、生徒指導 学習指導相談、校内研修支援等 のべ件 ① 数)	件	計画	-	345	350	350	350	450
事業		П	実績		336	265	455	466	570
മ			計画	-					
活動指標			実績						
0)	3		計画	-					
数值化			実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたらる					実績						
成果指標 そうとする効果・	2				計画	ı					
成果指導					実績						
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決あるいは改善に至るまで、時間を要する場合があり、安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。ただし、年間にどれくらいの教育相談(活動件数)があるか把握しておく必要がある。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	教育現場への支援を行うことは八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	各学校・園が抱えるニーズ(学級経営・講話等)に適 宜対応し、対応後に実施する利用者からのアンケート では高い満足度の回答を得ている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	この向い 神足及び自己ででいる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	学校・園が抱える教育的ニーズに対応して、支援やアドバイスを行うためには、豊富な経験が必要となるとともに、その経験から支援やアドバイスが可能なこの事業を市の事業として位置づけておくことは必要であり、個人情報等の問題から民間委託にはそぐわない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	また、類似する関連する事業もなく、公教育に対する 支援ということから受益者負担も求められない。

教育サポート事業 Page 2 of 3

	4 (Action)事務事業の方向性と み	大革改善		
今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	た(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実	施(規模拡充)	
今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 教育サポート事業については、 教育現場が直面する教育的課題 連携強化を図っていく必要があ なお、教育サポーターが支援を 現状がある。本市の課題解決に	向けた適切な支持 に時間を必要とし	援を提供するに しており、勤務	は、更に学校等との 高時間が不足している	
外部評価の実施	有:他の制度による外部評価			実施年度	平成23年度
H29進捗状況	6. 現状推進		•		
改善 養 進 捗 H 29取組内容 况	けた適切な支援を提供するため ・本市の課題解決に向け支援の たりの一日の勤務日数及び勤務	題を的確に把握するため、学校教 、サポートの要請のあった学校を 充実のため、一つ一つの事案に問 5時間を以下のように拡充した。 200日(一日4時間) → 【H29】	を訪問して校長 時間をかけて取り	・教頭と面談す り組むことがで	る機会を増やした。きるように、一人あ
決算審査に伴う常任 委員会における意見 等		(委員からの意見)	等)		

教育サポート事業 Page 3 of 3

No 4290798

事務事業票

所管部長等名教育部長 桑田 謙治所管課・係名教育サポートセンター課長名沖村 巧

評価対象年度 平成29年度 (2017)

			1 (Plan) 事務事業(の計画						
事務事業名	不容协旧名	5 仕	€徒の適応指導事業	会計区分				01 一般会詞	it	
予切于 不口	1、豆1又元当		1处少旭心阳寺事末	款項目コード(款-項-	-目)	9	_	3	_	2
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小)	2	_	61	_	05
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基	本目標	3	誰もが希望 "やつしろ"	をもって	暮らせる
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施	策大項目	2	健やかな暮	らしの多	€現
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施	策小項目	2	学び・教育	の充実	
不登校児童生徒の適応指導事業として、本市では「くま後3時、火・木曜日は、午前10時~正午の週5日開級し 指導員は8人在籍し、シフトを組んで指導にあたっている (全体事業の内容)			時~正午の週5日開級し時間割を組み							
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)%	・予算の全	てが	補助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置	要網								
車業期間	開始年度		終了年度	Ę		による実績		務 0 1	義務であ	53
事業期間	平成22年原	吏	未定		(該当欄を選択)		• 2	義務では	はない	

重	事業期間		i	終了年度		法令による		○ 1 義務である				
7	木州	ווון		平成22年度			未定		(該当欄	を選択)	● 2 義務ではない	
					2	(Do) 事務	事業の実施					
						対象年度0						
		象 何を		注し、かつ、八代‡	也域に存する小・	中▪特別支援	学校に在籍す	「る不登校児」	童・生徒で、 <i>フ</i>	人級することだ	「適当と認めら	られる者。
	事業内容(手段、方法等)								対果をもたら	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	教科、ボランティア活動を含め、年間行事の中で、多くの体いを通して自己有用感を持ち、自立できる子どもの育成。								こ対して、個別 を支援し、社会		活動を通して日指す。	適応指導を
				<u></u>	300 13 700		11700100	7 1 12 12/11		2476022	H1H7 8	
								29年度決算		2019年度	2020年度	2021年度
_	スト指	推移				27年度決算	28年度決算	見込	30年度予算	見込	見込	見込
		事	業費(直接経費)		(単位:千円)	7,783	7,885	8,102	8,414	8,414	8,414	8,414
			国県支出金					90	89	89	89	89
		息	地方債									
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入	金)							
			一般財源(特別会	計→事業収入)		7,783	7,885	8,012	8,325	8,325	8,325	8,325

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	開級日数	B	計画	-	205	205	205	205	205
事業	0		п	実績	205	205	205	205	205	205
മ	指導員の数②	人	計画	-	8	8	8	8	8	
活動指標 (活動量・実績)			ζ	実績	8	8	8	8	8	8
0	3			計画	-					
数 値 化	3			実績				-		

〈記述欄〉※数値化できない場合

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		登校人数	月に数回でも学校へ登校 できるようになったこと は、完全復帰への前段階	,	計画	-	3	4	5	6	6
もたられ			のステップと考えられ る。		実績	2	3	4	6	6	1
そうとす	2		完全復帰人数は、本事業 の最終目標である。		計画	-	3	2	2	3	2
成果指標 ・とする効果・	3			^	実績	3	0	1	1	1	5
様・成果の	3				計画	-					
の数値化	9				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	heck)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由					
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	・不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰 や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会 生活を主体的に生きる力の礎となる。					
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	・不登校児童生徒の居場所の確保、学校復帰への保護者の願いは高い。 ・学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携					
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	しながら対応していく必要があるため、市が主体と なって取り組むべき事業である					
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、 ひきこもりがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒 も来室しやすくなった。平成25年度から特別支援の資					
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	格を持つ指導員を配置し、特性のある生徒への対応、 保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を密 にしている。					
	有効でない						
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。また、学習、生徒指導、組談等多岐にわたる指導技能を求められなわれ、教職経験を持つ					
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	退職された先生方に指導員を依頼をしているが、児童 生徒の多くが課題を持つため指導上の苦労も多い。こ れ以上の人件費の削減はできず、義務教育であるた め、受益者負担も考えられない。					

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	『施(民間委託の排	広大・市民等との協働等)
(方向性 〔該当欄を選択〕	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実	(規模拡充)	
-	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	今後も午後も開級して、来室してまた、不登校の要因・背景が多様 今後の方向性としては、市による	- り、人との関わりを持ったりすること っすい環境を整備する。 まであるため、一人一人の課題に応じた 5実施(規模拡充)が必要と考えている 6と、今後は、教室の指導カリキュラム	こきめ細かな対応 ら。施設の老朽仏	ぶが必要である。 こに加え、小学生	の見学者、入級希望者
Я	ト部評価の実施	有:他の制度による外部評価			実施年度	平成24年度
改	H29進捗状況	6. 現状推進				
善進捗状況等	H29取組内容					
決算委員	算審査に伴う常任 員会における意見 等	くま川教室の施設は古くて、あま 所の移動も含めて、施設設備の改	(委員からの意見等 5りにも設備が悪すぎる。通級する児童 α善の検討をお願いしたい。	•	ば、対応できなく	なるのではないか。場